

フン・セン与党勝利宣言

「100議席以上」対抗勢力不参加

カンボジア総選挙

【フンペン西脇真一】カンボジアの下院総選挙(定数125)が29日、実施された。ロイター通信によると、与党・人民党の報道担当者は同日、「100議席以上獲得できよう」との見通しを示し、事実上の勝利宣言をした。30年以上実権を握るフン・セン首相(67)が次期政権も率いることになる。

【フンペン西脇真一】カンボジアの下院総選挙を受け、フン・セン首相の強権姿勢を批判してきた米国や欧州連合(EU)などがどう対応するかが今後の焦点の一つとなる。市民の間には経済制裁を心配する声も強い。一方、権力の維持に「成功」したフン・セン氏が、過去と同様に、一定程

欧米の経済制裁 市民「懸念」

【フンペン西脇真一】29日投開票されたカンボジアの下院総選挙を受け、フン・セン首相の強権姿勢を批判してきた米国や欧州連合(EU)などがどう対応するかが今後の焦点の一つとなる。市民の間には経済制裁を心配する声も強い。一方、権力の維持に「成功」したフン・セン氏が、過去と同様に、一定程

れ、多くの議員が弾圧を避けるため国外へ逃れている。選挙の強行に、救国党は投票ボイコットを呼びかけて対抗。政府・与党はこれを強くけん制し、有権者に投票に行くよう迫ってきた。政権への信任投票の意味合いがあるため、投票率や白票など

の行方に注目が集まった。投票率(暫定)は前回比12ポイント増の82・17%だった。米国や欧州連合(EU)は選挙支援を停止。一方、日本は投票箱を供与するなどの支援を続けたが、選挙監視要員の派遣は見送った。「公正な選挙ではない」との判断とみられる。

国にとってカンボジアは現代版シルクロードのパートナーであり、南シナ海問題で中国を支持してくれる大事な国。中国企業の進出や投資も盛んだ。これを背景にカンボジア経済は好調に推移し「フン・セン首相の強気の背景にもなっていた」(カンボジアのNGO代表)。だが、欧米が関税引き上げなどの経済制裁に乗り出せば、衣料品や革靴などの輸出産業に打撃を与えるのは必至だ。50代の公務員男性は「みな経済制裁を心配している。もし発動されれば経済危機が起きる。中国は物を買ってはいない」と話す。この男性は「フン・セン首相は選挙で勝てるか自信が持てず、強硬姿勢を貫いたのだろう。だが彼は融通が利くタイプだ」と言う。選挙後、欧米の圧力が高まれば、5年間政治活動を禁じられた救国党幹部らの復帰を認めると、妥協する可能性もあるとみる。先のNGO代表も「与野党の共存に向けた対話が始まることを期待したい」と話す。カンボジアでは選挙などをめぐり野党間の激しい「対立」と「合意」が繰り返されてきた。その当事者が、30年以上実権を握るフン・セン氏だからだ。一方、日本は今回、欧米などとは一線を画した対応を取った。投票の様子を観察した藤田幸久参院議員(国民民主党)は「カンボ

を傷つける行為」に関する個人らへのビザ(査証)発給制限措置も発表した。ただ、いずれも後発の途上国向けの特別な特惠関税制度は維持している。

度柔軟姿勢に転じるとの見方もある。フン・セン氏の強権(査証)発給制限措置も発表した。ただ、いずれも後発の途上国向けの特別な特惠関税制度は維持している。

シアが中国寄りとなることを日本政府は心配するが、言うべきことは言わねば」と話す。東南アジアでは強権的な統治が目立ち、隣国タイは2014年にクーデターで軍事政権が発足して以降、民政復帰に向けた総選挙は実施されていない。フン・センの警備員、チャン・ナリットさん(37)は「とにかく選挙は実施され、新政権も発足する。タイよりましではないか」と話した。

汚職深刻化の恐れ

高橋宏明・中央大文学部教授(東洋史)の話 今後、フン・セン首相周辺への権力集中が進み、非民主的・権威主義的体制が強まる恐れがある。汚職や政治腐敗もさらに深刻化するかもしれない。人民党内では世代交代と権力委譲の準備が本格化するのではないかと。一方、野党側は国内の支持者と国外に逃亡した政治家が連携する可能性があり、その場合、政権側が対抗策として人権抑圧や個人監視、メディア規制の強化などに乗り出す恐れもある。国際社会は選挙の正当性をどう評価するかが焦点になるが、制裁を科す可能性は低いだろう。日本は選挙を巡る人権弾圧の情報を集め、もし生命に危険が及ぶケースがあった場合は厳重に抗議すべきだ。その上で、欧米が重視する自由と民主主義だけでなく、富の公平・公正な分配や社会的弱者の支援といった価値観を明確に提示しながら友好関係を発展させる必要がある。



投票所で票を投じるフン・セン首相
フンペン近郊で29日、AP

最大野党の救国党が、いすれも政治暴発は弱く、批判勢力の受け皿とは見られていなかった。2013年の前回選挙で、人民党は改選前の90議席から68議席に減少する一方、救国党は29議席から55議席へと躍進。昨年6月の地方選でも救国党が勢力

対心するかが今後の焦点の一つとなる。市民の間には経済制裁を心配する声も強い。一方、権力の維持に「成功」したフン・セン氏が、過去と同様に、一定程

を傷つける行為」に関する個人らへのビザ(査証)発給制限措置も発表した。ただ、いずれも後発の途上国向けの特別な特惠関税制度は維持している。

度柔軟姿勢に転じるとの見方もある。フン・セン氏の強権(査証)発給制限措置も発表した。ただ、いずれも後発の途上国向けの特別な特惠関税制度は維持している。

度柔軟姿勢に転じるとの見方もある。フン・セン氏の強権(査証)発給制限措置も発表した。ただ、いずれも後発の途上国向けの特別な特惠関税制度は維持している。